

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間  
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[ 1 ] 次の記述は、電波法の目的及び電波法に定める定義である。電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法は、電波の  A な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
- ② 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための  B をいう。
- ③ 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその  C を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A	B	C
1 公平かつ能率的	通信設備	管理
2 公平かつ能率的	電氣的設備	監督
3 有効かつ適正	通信設備	監督
4 有効かつ適正	電氣的設備	管理

[ 2 ] 次の記述は、電波法第 4 条（無線局の開設）第 1 項第 1 号に規定する発射する電波が著しく微弱なため、総務大臣の免許を受けることを要しない総務省令で定める無線局について述べたものである。電波法施行規則（第 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

当該無線局の無線設備から 3 メートルの距離において、その電界強度（注）が、次の表の左欄の区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる値以下であるもの

注 総務大臣が別に告示する試験設備の内部においてのみ使用される無線設備については当該試験設備の外部における電界強度を当該無線設備からの距離に応じて補正して得たものとし、人の生体内に植え込まれた状態又は一時的に留置された状態においてのみ使用される無線設備については当該生体の外部におけるものとする。

周 波 数 帯	電 界 強 度
3 2 2 M H z 以下	毎メートル <input type="text"/> A
3 2 2 M H z を超え 1 0 G H z 以下	毎メートル <input type="text"/> B

A	B
1 5 0 0 マイクロボルト	3 5 マイクロボルト
2 3 0 0 マイクロボルト	1 0 0 マイクロボルト
3 3 0 0 マイクロボルト	3 5 マイクロボルト
4 5 0 0 マイクロボルト	1 0 0 マイクロボルト

[ 3 ] 次の記述のうち、「無人方式の無線設備」の定義に該当するものはどれか。電波法施行規則（第 2 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 2 遠隔地点における測定器の測定結果を、自動的に送信し、又は中継する無人の無線設備をいう。
- 3 他の無線局が遠隔操作をすることによって動作する無線設備をいう。
- 4 無線従事者が常駐しない場所に設置されている無線設備をいう。

[4] 次の無線設備の機器に関する記述のうち、その型式について総務大臣の行う検定に合格したものでなければ施設してはならない(注) 機器に該当するものはどれか。電波法(第37条)の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- 1 放送の業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- 2 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- 3 非常通信業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- 4 電波法第31条(周波数測定装置の備付け)の規定により備え付けなければならない周波数測定装置

[5] 次の記述は、無線設備の安全施設等について述べたものである。電波法施行規則(第21条の2及び第21条の3)の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線設備は、破損、発火、発煙等により  A  ことがあつてはならない。
- ② 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度(注1)が電波法施行規則(別表第2号の3の2(電波の強度の値の表))に定める値を超える場所(注2)に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。

注1 電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。  
注2 人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。

- (1) 平均電力が  B  以下の無線局の無線設備
- (2) 移動する無線局の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞<sup>おそれ</sup>がある場合において、 C  の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備

	A	B	C
1	その無線設備の機能に障害を生じる	1ワット	臨時に開設する無線局
2	その無線設備の機能に障害を生じる	20ミリワット	非常通信業務のみを行うことを目的として開設する無線局
3	人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える	20ミリワット	臨時に開設する無線局
4	人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える	1ワット	非常通信業務のみを行うことを目的として開設する無線局

[6] 次の記述は、無線従事者の免許証の返納について述べたものである。無線従事者規則(第51条)の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から  A  その免許証を総務大臣又は総合通信局長(沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。)に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときも同様とする。
- ② 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、 B  、その免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

	A	B
1	1箇月以内に	1箇月以内に
2	10日以内に	遅滞なく
3	10日以内に	1箇月以内に
4	1箇月以内に	遅滞なく

[ 7 ] 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について述べたものである。電波法（第 5 4 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 A については、この限りでない。

- (1) 免許状又は登録状に  B であること。  
(2) 通信を行うため  C であること。

A	B	C
1 遭難通信	記載されたものの範囲内	必要最小のもの
2 遭難通信	記載されたもの	十分なもの
3 非常通信	記載されたものの範囲内	十分なもの
4 非常通信	記載されたもの	必要最小のもの

[ 8 ] 次の通信に関する記述のうち、固定局がその免許状の目的等にかかわらず運用することができる通信に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第 3 7 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 電波の規正に関する通信  
2 無線機器の試験又は調整をするために行う通信  
3 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信  
4 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う検査のために必要な通信

[ 9 ] 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第 7 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第 2 8 条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して  A 電波の発射の停止を命ずることができる。  
② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第 2 8 条（電波の質）の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に  B させなければならない。  
③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第 2 8 条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに  C しなければならない。

A	B	C
1 3 箇月以内の期間を定めて	電波の質の測定結果を報告	①の停止を解除
2 3 箇月以内の期間を定めて	電波を試験的に発射	当該無線局に対してその旨を通知
3 臨時に	電波の質の測定結果を報告	当該無線局に対してその旨を通知
4 臨時に	電波を試験的に発射	①の停止を解除

[10] 次の記述のうち、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類を検査させることができる場合に該当しないものはどれか。電波法（第 7 3 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第 7 2 条（電波の発射の停止）第 1 項の規定に基づき電波の発射の停止を命じた無線局からその発射する電波の質が電波法第 2 8 条（電波の質）の総務省令の定めるものに至った旨の申出があったとき。  
2 電波法第 1 0 3 条の 2 （電波利用料の徴収等）第 4 2 項の規定に基づき督促状によって期限を指定して電波利用料の納付の督促をした免許人から、当該期限経過後 2 週間以内に電波利用料が納められなかったとき。  
3 電波法第 7 1 条の 5 （技術基準適合命令）の規定に基づき無線設備の修理その他の必要な措置を命じたとき。  
4 電波法第 7 3 条（検査）第 5 項の規定に基づき電波法の施行を確保するため特に必要があると認めたとき。

[11] 次の記述のうち、無線従事者が総務大臣から3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある場合に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 2 無線通信の業務に5年以上従事しなかったとき。
- 3 無線局の運用を6箇月以上休止したとき。
- 4 免許証を失ったとき。

[12] 次の記述は、無線局検査結果通知書等について述べたものである。電波法施行規則（第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）は、電波法第10条（落成後の検査）第1項、第18条（変更検査）第1項又は第73条（検査）第1項本文、同項ただし書の規定による検査を行い又はその職員に行わせたときは、当該  **A** を電波法施行規則別表第4号に定める様式の無線局検査結果通知書により免許人等（注）又は予備免許を受けた者に通知するものとする。
- 注 免許人又は登録人をいう。以下③において同じ。
- ② 総務大臣又は総合通信局長は、電波法第73条（検査）第3項の規定により検査を省略したときは、その旨を電波法施行規則別表第4号の2に定める様式の無線局検査省略通知書により免許人に通知するものとする。
- ③ 免許人等は、検査の結果について総務大臣又は総合通信局長から  **B** をしたときは、速やかにその措置の内容を総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。

A	B
1 検査を実施した無線設備の測定結果	指示を受け相当な措置
2 検査の結果に関する事項	指示を受け相当な措置
3 検査の結果に関する事項	勧告を受けて無線設備の修理又は無線設備の取替えの措置
4 検査を実施した無線設備の測定結果	勧告を受けて無線設備の修理又は無線設備の取替えの措置